

高齢者の救急搬送に係る課題への取組状況の調査結果について

1 調査目的

高齢化の進展とともに、救急搬送に占める高齢者の割合は増加しています。高齢者は有病率が高い傾向にあり、内服薬の種類等も多いことから、救急搬送の際にはそれらの情報を確認する必要があるなど、高齢者の救急搬送において課題が生じております。

こうした課題を解決するためには、救急搬送側のみならず、要請側である介護施設等の関係機関との連携が不可欠であることから、県では各市町と地域メディカルコントロール協議会に高齢者の救急搬送に係る課題への取組状況の調査を実施しました。

調査結果を各市町や地域メディカルコントロール協議会に共有することで多職種連携につなげます。

2 多職種連携会議の開催

令和6年3月に策定しました第8次三重県医療計画において、地域で行われる多職種連携会議の開催回数を指標としております。

令和7年3月末見込みの地域での調査結果については、以下のとおりとなりました。引き続き、医療機関、消防機関および地域包括ケア関係者等の多職種による連携や情報共有を進めます。

<調査結果>

	① 参画している /行っている	② 参画する予定 /行う予定	③ 未定 その他
1. 地域包括ケアシステム やACPに関する議論の場に、 消防機関が参画しています か	14市町 (0)	1市 (+1)	14市町 (▲1)
2. 地域MC協議会に、地域 包括ケアシステム関係者が 参画していますか	4MC (0)	1MC (0)	4MC (0)

3. 消防機関や地域包括ケアシステム関係者などが参画する多職種連携会議で、高齢者の救急搬送に係る課題の協議・情報共有を行っていますか。	6 MC (0)	1 MC (+1)	2 MC (▲1)
参画している主な職種や団体	医師、看護師、保健師、社会福祉士 行政、消防機関、福祉事業所		

※ () 内は昨年度比の増減

3 市町や地域 MC 協議会における課題や具体的な取組内容

調査では、多職種連携会議における課題や救急搬送時における課題について、各市町と地域メディカルコントロール協議会にそれぞれ回答いただきました。

<調査結果>

質問項目	回答内容（抜粋）
4. 多職種連携会議で、高齢者の救急搬送に係る課題に対し、どのような協議・情報共有を行っていますか	・ 高齢者の搬送状況及び心肺蘇生を望まない傷病者に関する調査の情報共有（四日市 MC） ・ 社会福祉施設と消防機関、医療機関の間での高齢者の救急搬送が必要となった際の連絡手段（桑員 MC） ・ 高齢者施設からの救急搬送がスムーズに進むよう、独自で作成した「松阪地域高齢者施設における救急対応マニュアル作成のためのガイドライン」の活用状況等のアンケートを実施し、その結果を会議で提供。ガイドラインの見直しや活用、スムーズな連携に繋がるよう協議・意見交換を行っている（松阪市）

5. 多職種連携会議の開催にあたっての課題について	・職種によって、ACPに対する理解度や支援関係者としての当事者意識に温度差がある（玉城町） ・多職種研修に医師の参加が難しい（大紀町）、専門職が多忙で会議に参画できないことがある（明和町）
6. 社会福祉施設と消防機関・医療機関の間での高齢者の救急搬送が必要となった際の連絡体制や情報共有の手段における課題について	・救急医療情報提供シートを救急現場で活用し、毎年度実施しているMC協議会でも運用状況等を周知、共有している。しかし、運用率が低いのが課題（松阪MC） ・施設から要請があった場合は、救急隊が施設職員に任意で看護・介護サマリーの提示を求め、救急搬送に活用している（三地域MC） ・70歳以上の独居高齢者や高齢者のみの世帯等に救急医療情報キット（いのちのバトン）を民生委員等の協力を得ながら配布し、緊急連絡先や主治医情報、処方内容などを確認できるようにしている（志摩市） ・消防機関と担当者レベルで課題の共有で終わっている（伊勢市）
7. 身寄りのない方の搬送について	・救急医療情報キットや認知症高齢者等安心おかえりシール、終活情報登録カードの活用（四日市MC） ・福祉事務所に対応してもらっている（伊賀MCや紀南MC） ・認知症や医療や介護が必要となった時に備え、自らの意思を書き残す桑名市版エンディングノートを作成、令和7年2月から配布。次年度、高齢者終活登録事業の実施を予定（桑名市） ・身寄りのない方の対策（救急搬送に限らず）について会議体を設けて検討中（鈴鹿市）

8. ACP や DNAR、軽症者の搬送などの課題や取組について	・ACP などについて市民向けの研修会の開催、啓発媒体による周知（津・久居 MC） ・施設からの搬送時、情報共有をスムーズするため共通の緊急時情報連絡票を作成した。しかし、管理者に周知できてもスタッフまで周知できていない現状がある。現場からの報告により個別に対応することで、徐々に徹底できるようにしている（いなべ市） ・ライフデザインノート・ライフケアノートを作成しており、来年度はその普及・啓発に力を入れていく予定（南伊勢町）
9. 厚生労働省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」において公表された新たな地域医療構想及び医師偏在対策において、高齢者の救急搬送における課題や目指すべき方向性が示されました。 医療機関において、救急搬送を受け入れるだけでなく、入院早期からのリハビリテーションなどの離床のための介入をすることが必要であることや、他施設とも連携しながら通所や訪問でのリハビリテーションを継続できるような体制の確保といったことが指摘されておりますが、このような考え方についての意見は	・入院期間の短縮は重要であるが、限られた人員では、退院・入所等の調整が優先される状況が懸念され、本人・家族への寄添いや相談支援が不十分になることや、その結果、入院から退院後の支援の引継ぎが困難になる恐れがある（名張市）
10. その他の課題について	・DNAR に関しては地域のレベルではなく、県全体での協議や検討が必要（伊賀 MC、松阪 MC） ・独居や施設入所者など身寄りの少ない方について、入院の必要がなく帰宅となった際の帰宅手段がない事例もあり、特に夜間に救急車で搬送された場合は対応が難しい（四日市 MC）